

## 〔大阪〕7月～月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2

日本橋フロント3階

TEL : 03(6262)6764 FAX : 03(6262)6802

Email : [saiken-kanri@shojihomu.co.jp](mailto:saiken-kanri@shojihomu.co.jp)

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

### 《事務局より》

大阪会員の皆様は、従来通りのサービスを提供していくと同時に、東京会場で開催するセミナー・会員懇談会であっても対象の講座の場合には会場参加可能です。ご出張もしくは本社・支社等の担当者の方がいらっしゃいましたらぜひご受講ください。

なお、新サービスとして、商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナー割引特典（9頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

### 【会員懇談会のご案内】

#### ■大阪会場■

7月12日（金）16時-

[わが社における審査部門の対応事例紹介](#)

### 【月例会のご案内】

#### 1. 〔実務講座〕海外取引先の与信管理の基礎

〔講師〕保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

〔視聴期間〕7月1日（月）～7月16日（火）（収録日：6月13日（木））

#### 2. 基礎からおさらい 取引信用保険・ファクタリングの実務と現況

〔講師〕金子直人 氏（アトラディウス信用保険会社）/白井亮隆 氏・新河戸美織 氏（丸紅セーフネット（株））

〔視聴期間〕7月12日（金）～7月29日（月）（収録日：6月20日（木））

#### 3. 債権管理の実務と管理会計～非財務情報を含めた財務分析の進め方～

〔講師〕古田清和 公認会計士（古田公認会計士事務所）

〔視聴期間〕7月12日（金）～7月29日（月）（収録日：6月25日（火））

#### 4. 〔実務講座〕リスク管理モデル開発の現場から

～モデル開発・評価・運用のポイント～

〔講師〕山根智之 氏・金子秀明 氏・洪 正平 氏（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー（株））

〔開催日〕7月3日（水）10-12時（視聴期間：8月1日（木）～8月16日（金））

#### 5. 事例とQ&Aでわかる！ 少額債権の管理・保全・回収の実務とAI審査の利活用

〔講師〕北詰健太郎 司法書士（司法書士法人F&Partners）/間瀬裕喜 氏（アラームボックス（株））

〔開催日〕7月8日（月）15-17時（視聴期間：8月19日（月）～9月2日（月））

#### \*大阪会場開催

#### 6. 電子契約・署名・文書管理の現在地～導入から活用までの論点整理と実務対応

〔講師〕齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所）

〔開催日〕8月27日（火）14時～17時30分（視聴期間：9月17日（火）～10月2日（水））

## 7. プロジェクトファイナンスの基礎と実務〔全2回〕

〔講 師〕 第1回 細井文明 弁護士（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）

〔開催日〕 9月4日（水）15-17時30分（視聴期間：10月1日（火）～10月16日（水））

〔講 師〕 第2回 島崎 哲 弁護士／本郷真弓 弁護士（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）

〔開催日〕 9月11日（水）15-17時30分（視聴期間：10月15日（火）～10月29日（火））

## 8. 日東電工（株）柴田さんと語る与信管理

〔講 師〕 柴田正博 氏（日東電工（株））／泉 博伸 氏（アクティブ（株））

〔開催日〕 11月14日（木）14時～17時（視聴期間：1月15日（水）～1月29日（水））

## 9. 商業登記規則改正と会社謄本を使った信用調査方法

～反社会的勢力や不良債権先を見極めるために～

〔講 師〕 中村 勝彦氏（（株）東京エス・アール・シー 代表取締役）

〔開催日〕 12月12日（木）10時～12時（視聴期間：2月3日（月）～2月18日（火））

## 視聴期間「7月1日（月）～7月16日（火）」のセミナー

テ ー マ **【実務講座】海外取引先の与信管理の基礎**（6/13 収録、2 時間）  
講 師 **保阪賀津彦 氏**  
（三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）コンサルティング事業本部国際業務推進本部国際アドバイザー事業部 副部長）

海外取引先の与信管理を行うに当たって必要な基礎知識と実務対応について、解説します。

日本からの輸出債権のみならず、海外子会社の販売債権についても対象に、コンサルティング実績を踏まえて、より実務に即した内容をお伝えします。主な内容は次の通りです。

### <主要講義項目>

1. 知らないと対応を誤る＝日本企業と海外企業の違い（商慣習や会社に対する考え方）
2. 海外取引先の信用調査方法（各国当局のウェブサイトのご紹介や信用調査会社の特徴）
3. カントリーリスク管理の重要性と危険な国の見分け方
4. 格付（企業の定量・定性評価）・与信限度・取引条件設定の基礎
5. （海外企業取引で頻発しやすい）支払遅延への対応策
6. 輸出債権と海外現地法人における債権リスクヘッジ方法概要

## 視聴期間「7月12日（金）～7月29日（月）」のセミナー

テ ー マ **基礎からおさらい 取引信用保険・ファクタリングの実務と現況**  
（6/20 収録、2 時間）  
講 師 **金子直人 氏（アトラディウス信用保険会社） /**  
**白井亮隆 氏・新河戸美織 氏（丸紅セーフネット（株））**

### ▼前半パート 丸紅セーフネットより

各社アナリストやリスクマネージャーによると 2024 年 4 月以降、中小企業を中心にいわゆる「あきらめ倒産・廃業」の増加が予測されており、財務状況や信用情報を得にくい中小企業の静かな倒産に備え、今まで以上に包括的なリスクマネジメントの知識をもってリスク管理していく必要性が出てくると考えられます。

そこで前半パートでは、取引信用保険とファクタリングの基礎をおさらいしながら、違いや具体的な実務での活用方法をご説明し、また保険会社・保証会社が直近の信用保険マーケットをどう見ているか、ご紹介させていただきます。

### ▼後半パート アトラディウスより

アフターコロナにおいて経済活動が再開するなか、財務内容は回復していないものの倒産にも至っていない、いわゆるゾンビ企業との取引を行っている企業も少なくありません。アジアにおける商活動を拡大するためには後払い決済での取引は不可欠ですが、同時に債権回収や債権管理リスクに悩む企業も増えています。売掛債権は膨らむ一方で、いざ債権回収に臨もうとしても海外での債権回収ノウハウもなく、放置または回収を断念するケースも少なくありません。

そこで後半パートでは、アジアにおける債権回収に関して事例を紹介しながら解説いたします。

※それぞれのパートについて、基本的な解説の後、Q&A 方式・対談式などを織り交ぜながら、本音で解説します。

視聴期間「7月12日（金）～7月29日（月）」のセミナー

テ ー マ 債権管理の実務と管理会計～非財務情報を含めた財務分析の進め方  
(6/25収録、3時間)

講 師 古田清和 公認会計士(古田公認会計士事務所)

売掛金や貸付金などの金銭債権について、計上額すべてを回収し現金化できるとは限らないため、金融商品に関する会計基準（金融商品会計）では予想される将来のリスク（貸倒れ）に備えた会計処理、すなわち貸倒引当金の計上を債権の種類ごとに要求しており、法人税法上も貸倒引当金の見積方法が定められています。また、昨今の電子化に伴い、取引の性格も変化してきています。

未回収という将来のリスクに対応するには、財務上の数値だけではなく、取引先企業を取り巻く、事業環境や事業リスクを踏まえた、定量化されない定性的情報にも配慮することが重要な課題の一つであると位置づけられています。そのためには管理会計の手法も利用していく必要があります。

企業の債権管理の担当者にとって、取引先の財務情報だけではなく非財務情報も併せて信用リスクの監視を行い、債権を回収することが、非常に重要となっています。

企業内では債権管理における内部統制を構築し、管理会計の手法を活用することで、例えば、①リスク予防強化のための内部統制体制を設計し構築すること、②貸倒引当金について、予算（内容）と決算（処理）の整合性の観点から、決算業務に管理会計の手法（CFD法等）を活用する体制を構築し対応していくこと、③個別取引先に対する与信・債権管理について、取引・与信限度枠の保守と取引の推移に対するモニタリングを基に営業部門と審査部門の連携を促し、債権管理回収業務の適時性や効率性を向上させること、④リスク評価への非財務情報の活用の仕方など、が可能になります。

そこで、経験豊富な公認会計士である講師を招聘し、分かりやすくご解説いただきます。

<主要講義項目>

1. 債権管理の基本
2. 管理会計の手法
3. 非財務情報の活用

テ ー マ	【実務講座】リスク管理モデル開発の現場から ～モデル開発・評価・運用のポイント～
講 師	山根 智之 氏（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株) データアナリティクス技術開発部 シニアフィナンシャルエンジニア） 金子 秀明 氏（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株) コーポレートアドバイザー部 フィナンシャルエンジニア） 洪 正平 氏（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株) リスクマネジメント技術開発部 フィナンシャルエンジニア）
会場開催	<b>7月3日（水）10時-12時</b> 〔視聴期間：8月1日（木）～8月16日（金）〕
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

金融リスク管理の現場は日々変化し、新しいテクノロジーの導入が不可欠になっています。特に、機械学習・AIの発展はリスク評価と管理において革新的な変化をもたらしています。本講義では銀行業務における審査AI開発を題材とし、審査AIの概要説明から、開発、評価、そして実際の運用に至るまでの流れを、具体的な事例を交えながら詳しくご紹介します。

実際の開発に携わるエンジニアが講師として説明し、リスク管理モデル構築・運用に掛かる技術的な側面の他、機械学習モデル作成プロジェクト運営に関するTips等を説明予定です。また、一般事業会社・金融機関向けのリスク管理モデル開発に携わるメンバーも同席し、実際の開発事例等を紹介の予定です。

#### <主要講義項目>

- ・ 銀行業務における審査AIの概要
- ・ 審査AI開発・運用の流れ
- ・ 審査AIに掛かるTips
  - AIと人間の棲み分け（AIに何が出来て、何が出来ないのか）
  - モデル評価・運営のポイント
  - その他、審査開発における技術的な話題（不均衡データの対応、クラウド活用等）
- ・ リスク管理モデル開発事例紹介、プロジェクト管理のコツ等
  - 事業会社におけるリスク管理モデル開発プロジェクト
  - 銀行におけるリスク管理モデル開発プロジェクト

テ ー マ	事例と Q&A でわかる！ 少額債権の管理・保全・回収の実務と AI 審査の利活用
講 師	北詰健太郎 司法書士（司法書士法人 F&Partners） 間淵裕喜 氏（アラームボックス(株) リサーチグループ チーフマネージャー）
会場開催	7月8日（月）15-17時〔視聴期間：8月19日（月）～9月2日（月）〕
会 場	リファレンス大阪駅前第4ビル貸会議室 （大阪市北区梅田1丁目11-4 大阪駅前第4ビル23F）

債権の管理・保全・回収は企業の根幹を支える業務ですが、100万円を下回るような小口の債権回収は、コストの関係から専門家に依頼しにくいこともあり、対応に苦慮されているケースが少なくないようです。

本講では少額債権の回収の実務に取り組む司法書士の方から、少額債権の対応についての考え方から実際の回収方法等について解説をいただくとともに、近年注目が集まるAIを活用した定性情報の収集のサービスを提供する企業様にもご登壇をいただき、デジタル化時代の与信管理のあり方についてご講演をいただきます。

講義のあとにはQ & Aセッションも設け参加者の方からのご疑問に講師が直接答える機会も設けさせていただきます。ぜひリアル参加いただき、現地ならではの刺激を体感ください。

#### <主要講義項目>

##### I 総論

1. 債権回収とは何か
2. 債権の管理・保全・回収業務の役割
3. 少額債権の特徴と企業の取組みの現状
4. 中小企業を取り巻く状況
5. 少額債権への取組みに関する考え方

##### II 少額債権対応

1. 法人と個人事業主の違い
2. 少額債権と債権管理
3. 少額債権回収における債権保全
4. 少額債権の債権回収

##### III 訴状等の作成方法

##### IV 少額債権とAIを活用した与信管理

テ ー マ **電子契約・署名・文書管理の現在地  
～導入から活用までの論点整理と実務対応**  
講 師 **齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所）**  
会場開催 **8月27日（火）14時～17時30分**〔視聴期間：9月17日（火）～10月2日（水）〕  
会 場 **㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）**

2020年から2021年にかけて、リモートワークの増加を背景に企業の電子契約導入の検討が進み、国による電子契約に関するQ&Aの公表や電子契約を促進するための法改正がなされました。これらの流れにより、電子契約を導入する企業は増加しています。

一方、これから電子契約の導入を検討する企業、取引先から電子契約の利用を求められる企業も少なくありません。それら企業にとっては、電子契約やその後の電子文書管理に関する検討材料（メリット、デメリット、留意点等）を把握した上で、導入するかどうかを検討する必要があります。

そこで本セミナーでは「導入編」として、法律と実務の両面から検討材料をご説明し、これから電子契約の導入を検討する企業のお役に立ちたいと考えています。

次に、電子契約を導入済み（または導入予定）の企業ごとに活用の範囲や方法は様々で、それらに応じて整備すべき社内体制も変わってきます。業種や取引の相手方、自社の稟議や決裁フローに合わせてアレンジできれば効率化に資する一方、アレンジを誤れば手間と費用だけがかかることになり、法律違反となるケースもあります。

そこで本セミナーでは「活用編」として、電子契約の活用にあたり浮上してきた法律上・実務上の論点を整理し、それに対する実務対応・工夫をご説明することで、企業が自社に合った活用方法を見出すお役に立ちたいと考えています。

<主要講義項目>

◇導入編◇

- 第1 電子契約とは？
- 第2 書面による契約と電子契約 有効性（成立）に関する紛争リスクの分析・比較
- 第3 電子文書管理
- 第4 電子契約の導入にあたっての手順（概要）
- 第5 電子契約システムを自社では導入せず、取引先の要望により個別対応する場合の留意点

◇活用編◇

- 第1 電子契約の活用範囲に関する論点・実務対応
- 第2 導入時の社内体制整備に関する論点・実務対応
- 第3 書面文書管理と電子文書管理に関する論点・実務対応
- 第4 契約の相手方を意識した実務対応



テ ー マ	プロジェクトファイナンスの基礎と実務〔全2回〕
講 師	第1回 細井文明 弁護士（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）
会場開催	9月4日（水）15時-17時30分（視聴期間：10月1日（火）～10月16日（水））
会 場	（株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）
講 師	第2回 島崎 哲 弁護士／本郷真弓 弁護士 （渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）
会場開催	9月11日（水）15時-17時30分（視聴期間：10月15日（火）～10月29日（火））

プロジェクトファイナンスは、当初、資源・エネルギー関連のプロジェクトに多額の資金を必要とし、一企業単独で負担するにはリスクが大きい場合の資金調達手段として開発されましたが、現在では多様なプロジェクトが対象となり、サービス・インフラ関連のプロジェクトへとその適用領域を拡大してきました。また、対象領域も先進国ばかりでなく、発展途上国における資金調達手段として、活用範囲および重要性は手法の進化発展とあいまって大きくなっています。

企業に置き換えてみると、大規模プロジェクトを扱う企業においては、その複雑化・多様化している手法や考え方などの基本的な理解が求められます。一方で大規模プロジェクトを扱わない企業にとっても、プロジェクトファイナンスを学ぶことで「銀行の考え方、担保、CF分析やコントロール手法、各種リスクへの対応」などは通常の取引審査の観点からも汎用性のある考え方が習得できます。

そこで、本講座では、第1回基礎編では、プロジェクトファイナンスの基本的な考え方やスキーム・関係当事者への影響などを解説します。第2回応用編では、海外におけるプロジェクトファイナンスの留意点や関連する契約について解説します。

#### <主要講義項目>

##### 第1回 基礎編

1. プロジェクトファイナンスとは何か
2. プロジェクトファイナンスの典型的なストラクチャー
3. 銀行による融資の特徴（バンカビリティ・デットサイジング）
4. ローン契約
  - （1）基本的な内容
  - （2）プロジェクト関係者にも影響ある条項
5. 担保契約
  - （1）プロジェクトファイナンスにおける担保の目的
  - （2）プロジェクト関係者への影響
6. プロジェクト関連契約（PFで銀行の修正・規定を要請する事項）

##### 第2回 応用編

1. 海外プロジェクトファイナンスの特徴
  - （1）海外プロジェクトの種類
  - （2）日本企業による海外プロジェクトファイナンスへの取組み
2. プロジェクトファイナンスを選択する視座、キャッシュフロー分析とコントロール手法
3. プロジェクトファイナンスにおけるECAの活用
  - （1）ECA概要
  - （2）OECDガイドライン
  - （3）JBIC/NEXIファイナンス活用のポイント
4. 各種リスクへの対応
  - （1）完工リスク、操業リスク、オフテークリスク、環境・災害リスク
  - （2）カントリーリスク、特に各国制裁法への対応の難しさ
5. プロジェクト関連契約
  - （1）レンダーの視点
  - （2）EPC契約
  - （3）O&M契約



## 商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーの割引特典について

割引特典対象セミナーは以下のとおりです。申込方法は、下記 URL からお申込みいただき、備考欄に「債権管理実務研究会会員」と記載してください。記載のある方に限り、原則3割引価格でご提供いたします。

### 1. 2時間でわかる 運送取引の法律実務のポイント

〔講座概要〕運送取引に関する基礎知識を習得いただくため、書籍『Q&A 運送取引の法律実務入門』（商事法務・2024年）を題材として、運送取引の法律関係・契約関係に関する実務上のポイントを運送人側・荷主側は一つの運送契約における両当事者となりますので、どちらのお立場の方にもご理解いただけるように解説

〔講師〕山下和哉 弁護士（弁護士法人東町法律事務所）

〔視聴期間〕6月12日（水）～2024年8月13日（火）（収録日：5月29日（水））

〔優待価格〕1名につき19,250円（税込）〔一般価格 27,500円（税込）〕

※テキストとして、講師の著書『Q&A 運送取引の法律実務入門』（2024年・株商事法務発行）を配付（無料贈呈）

〔お申込み先〕<https://www.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=2398&scd=51240612>

### 2. 法務・総務・審査・経理等の 新任担当者のためのビジネス法務の基礎知識

〔講座概要〕各部門の業務を的確に進めていくために、最低限知っておきたい基本的なビジネス法務の知識について、近時の法改正等の動向等も含め、なるべく広範囲にわたって、実務に即して具体的に分かりやすく解説

〔講師〕太田大三 弁護士（丸の内総合法律事務所）

〔視聴期間〕6月21日（金）10時～年8月28日（水）（収録日：5月21日（火））

〔優待価格〕1名につき30,800円（税込）〔一般価格 44,000円（税込）〕

〔お申込み先〕<https://www.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=2400&scd=51240621>

### 3. 電子契約・電子文書管理の法律・実務の重要ポイント

〔講座概要〕電子契約・電子文書管理の法律・実務の重要ポイントについて、わかりやすく整理。法制化の最新動向についても、簡単に紹介予定

〔講師〕宮内 宏 弁護士（宮内・水町 IT 法律事務所）

〔視聴期間〕7月4日（木）～9月4日（水）（収録日：6月13日（木））

〔優待価格〕1名につき23,100円（税込）〔一般価格 33,000円（税込）〕

〔お申込み先〕<https://www.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=2441&scd=51240704>

### 4. 脱初心者のための一緒に考える英文契約実践講座

〔講座概要〕英文契約に必要な知識や考え方を習得できるように、初心者から次のステップに進みたい方を対象に設計されたケースメソッド形式の講座

〔講師〕辻野篤郎 弁護士（あしたの獅子法律事務所）

〔視聴期間〕7月19日（金）～9月19日（木）（収録日：6月28日（金））

〔優待価格〕1名につき23,100円（税込）〔一般価格 33,000円（税込）〕